

# 集落における高齢者のための冬期の居住形態に関する実態調査

●研究担当：北方建築総合研究所 居住科学部居住科学グループ

## 研究の背景・目的

積雪寒冷地の集落では、除雪負担などが理由でその場所で住み続けることが困難になることがあります。自治体にとっても、今後も人口減少が進む中で、除雪や各種サービスにかかる費用負担がますます増大することが見込まれます。集落において高齢者等が住み続けていくためには、適切な生活サービスの支援や冬期において生活利便施設等が整う都市部に一時的住居を移転する冬期居住が考えられます。本研究では、道内自治体における冬期の高齢者生活支援や冬期居住対策の推進状況とその課題を把握することを目的としています。

## 研究の概要・成果

道内市町村に対するアンケート調査を行い、高齢者等に必要なお生活サービスの現状と課題、冬期集住などの実施意向などを把握しました。

人口密度の低い市町村で一人当たり除雪負担が大きいことが分かりました。一方、除雪していない市町村道の割合も高く、う回路が取れる市町村道は除雪しないなどの対応も取られていました(図1、2)。

集落の整備方針としては特に定めていないまたは現状維持の市町村が多く、生活利便性を確保する交通対策を重視しています(図3、4)。一方、市街地への住替えや冬期居住が重要であると回答した市町村は30%程度あり(図5)、4市町で冬期居住が実施されていることも把握しました。市町村が冬期居住を実施する際の課題として、「施設がない」「予算がない」などが挙げられていました(図6)。

道内3市町及び道外2市村の冬期居住事例を調査しました(表1)。

これらの事例では「冬期居住の運営資金の不足」、「住民の理解の不足」などが課題となっています。これらの課題が解決されれば、冬期居住が普及する可能性があると考えられます。

今後はNPOや民間事業者による複合的な事業運営や、行政が実施する場合は運営経費と除雪コスト削減を合わせて考える工夫も必要と思われます。

## 今後の展開

本調査結果をもとにH26年度からの経常研究「集落における高齢者の住み続けのための冬期集住に関する基礎的研究」において、積雪寒冷地における冬期の居住形態やそれを支える仕組み(コストや運営主体)についてさらに研究を進めます。

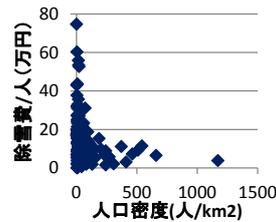


図1 除雪費と人口密度

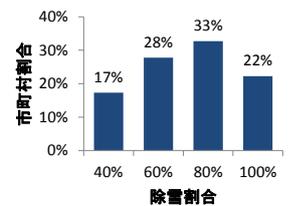


図2 道路の除雪割合

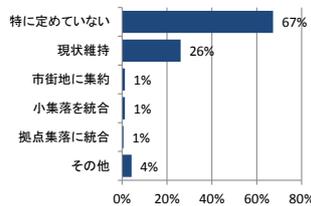


図3 集落の整備方針

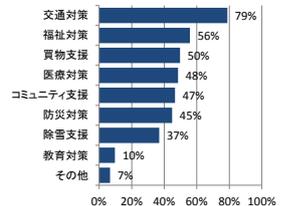


図4 今後の集落対策

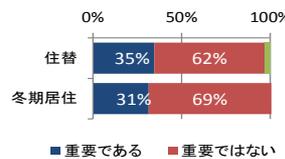


図5 冬期居住等の重要性

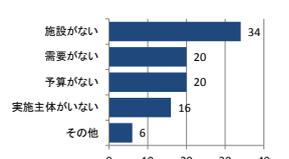


図6 冬期居住の課題

表1 道内外の冬季居住の事例

市町村地区名	居住形態事業の概要	運営主体サービス内容
旭川市 西神楽地区	集落内冬期居住 集落内の空き家を活用し、夏冬期居住期間は高齢者の自宅を場には観光客に貸し宿泊費をNPOが除雪冬期居住時の光熱費に充当	NPO 配食あり(昼夕)
下川町 一の橋地区	公営住宅再編 公営住宅から移転集住化やコミュニティ活性化・産業創造・再生可能エネルギー導入などを行い、将来的な町全体のコンパクト化の試験的事業	役場およびNPO NPOと地域おこし協力隊による生活支援、地域食堂あり
中川町 安川地区	冬期居住体験事業 元教員住宅を活用し、国土交通省の実証実験事業を活用して冬期居住を実施	役場 移住体験先のコミュニティとの交流機会、除雪、公共交通や配達サービスの利用体験
長野県栄村 五宝木地区	冬期居住 公営住宅を活用し、冬期は集落への道路の除雪をしないことによりコスト(2700万円/年)を削減	役場 公営住宅を提供し、冬期は集落までの道を閉鎖
岐阜県高山市 高根地区	冬期居住 元教員住宅を活用	市社会福祉協議会 管理人常駐まかないあり(夕食)